

検討内容及び今後のスケジュール（案）について

令和元年6月27日
総務省自治財政局財務調査課

統一的な基準による財務書類等の整備状況

- 地方公共団体が所有する全ての固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載した「固定資産台帳」は、99.4%の団体において整備済み。
- 統一的な基準による財務書類については、94.8%の団体において作成済み。

【固定資産台帳の整備状況】(平成31年3月31日時点)

(単位:団体)

整備状況	都道府県	市区町村			合計
		指定都市	指定都市除く 市区町村		
整備済み	47 (100.0%)	1,731 (99.4%)	20 (100.0%)	1,711 (99.4%)	1,778 (99.4%)
整備中	0 (0.0%)	10 (0.6%)	0 (0.0%)	10 (0.6%)	10 (0.6%)
合計	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

【財務書類の整備状況】(平成31年3月31日時点)

(単位:団体)

作成状況	都道府県	市区町村			合計
		指定都市	指定都市除く 市区町村		
作成済み	44 (93.6%)	1,651 (94.8%)	20 (100.0%)	1,631 (94.8%)	1,695 (94.8%)
作成中	3 (6.4%)	90 (5.2%)	0 (0.0%)	90 (5.2%)	93 (5.2%)
合計	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

(「%」は、小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。) 1

地方公会計の活用状況（平成31年3月31日時点）

（単位：団体）

区分	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く 市区町村		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
財務書類等の情報を基に、各種指標の分析を行った	17	(36.2%)	774	(44.5%)	15	(75.0%)	759	(44.1%)	791	(44.2%)
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した	3	(6.4%)	54	(3.1%)	4	(20.0%)	50	(2.9%)	57	(3.2%)
財務書類や固定資産台帳の情報を公共施設等総合管理計画又は個別施設計画に反映するなど、公共施設の適正管理に活用した	0	(0.0%)	79	(4.5%)	3	(15.0%)	76	(4.4%)	79	(4.4%)
決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として活用した	10	(21.3%)	181	(10.4%)	7	(35.0%)	174	(10.1%)	191	(10.7%)
簡易に要約した財務書類を作成するなどし、住民に分かりやすく財政状況を説明した	37	(78.7%)	420	(24.1%)	14	(70.0%)	406	(23.6%)	457	(25.6%)
財務書類等の情報を基に、市場公募債の説明会において財政状況を説明した	10	(21.3%)	7	(0.4%)	6	(30.0%)	1	(0.1%)	17	(1.0%)
上記以外の活用	2	(4.3%)	57	(3.3%)	1	(5.0%)	56	(3.3%)	59	(3.3%)

統一的な基準による財務書類等の整備状況調査（平成31年3月31日時点）より

1. セグメント分析（事業別等）の基本的な考え方及び手順等の整理

- ・ 先進事例の分析、ワーキンググループの設置及び公募団体における事業別財務書類の作成・検証
- ・ 施設別財務書類との相違点等の整理

2. 資産の適正管理に向けた公会計情報の活用

- ・ 固定資産台帳の活用に関する先進事例の分析、活用に向けた課題の整理（更新等費用の推計・効果額の算出、他の施設情報との連携による維持管理等に係るモニタリング等）
- ・ 施設別財務書類等の活用に関する検討（H30年度公募団体等における取組状況の検証等）
- ・ 行革推進法に基づく資産・債務改革（保有資産の活用等）のフォローアップと今後の対応に関する検討

3. 財務書類等の更なる分析

- ・ 各種指標等を用いた比較分析（散布図、ランキング、クロス分析等）
- ・ 地方公共団体の財政運営（予算、決算、監査等）と財務書類から得られる情報との関係性の整理等
- ・ 地方財政状況調査（決算統計）との一体化に向けた課題の整理（調査項目・計上基準等）

4. 公会計情報の更なる「見える化」

- ・ 財務書類等の比較可能な形による公表の様式に関する検証
- ・ 地方公共団体全体の財務書類等の作成に向けた論点の整理

令和元年度 地方公会計の推進に関する研究会（スケジュール案）

	主な検討項目			
	セグメント分析(事業別等)の基本的な考え方及び手順等の整理	資産の適正管理に向けた財務書類等の活用	財務書類等の更なる分析	公会計情報の更なる「見える化」
第1回 (6月)	セグメント分析(事業別等)に関する論点、今後の検討方針	固定資産台帳等の活用に関する論点	財政運営(予算、決算、監査等)と財務書類等の関係性の整理	比較可能な形による公会計情報の公表状況
第2回 (7～8月頃)	— ※WG開催 (8～10月頃)	固定資産台帳等の活用に関する検討	各種指標等を用いた比較分析①	比較可能な形による様式の分析・検証
第3回 (9～10月頃)	セグメント分析(事業別等)の基本的な考え方、作成手順の整理①	施設別財務書類等の活用に関する検討	各種指標等を用いた比較分析②	地方公共団体全体の財務書類の作成に向けた論点整理①
第4回 (11～12月頃)	セグメント分析(事業別等)の基本的な考え方、作成手順の整理②	資産・債務改革のフォローアップと今後の対応に関する検討	決算統計との一体化に向けた課題の整理	地方公共団体全体の財務書類の作成に向けた論点整理②
第5回 (1～2月頃)	報告書案の提示			
第6回 (2月頃)	報告書案のとりまとめ			

※必要に応じて開催回数を追加する可能性がある